



本会議の代表質問から



5月28日の本会議では、次の10名の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって、市長や関係理事者に質問を行いました。ここでは、その主なものをお伝えします。

自 民 党



富 きくお
議員
(山科区)

山科駅改良を契機とした賑わいづくり及び観光振興

JR山科駅の改良は、駅周辺の更なる魅力と利便性の向上を図る絶好の機会。JR西日本とも連携し、利用者が「京都らしさ・山科らしさ」を感じ、区民が誇りと愛着を持てる駅とすべき。また、豊かな歴史や文化が残る山科・醍醐地域の魅力をこれまで以上に発信し、山科駅を基軸とした広域的な観光振興の推進を図るべき。

JR山科駅が、魅力的なランドマークとして周辺の賑わいづくりに寄与する駅となるよう、JR西日本と連携していく。また、琵琶湖疏水施設の国宝指定を機に、府市双方のエリアの魅力を一体的に発信し、山科駅を基軸とした広域的な観光振興を推進する。



5歳児健診の実施

5歳児健診は健康面だけでなく発達状況を多角的に評価する機会となり、早期に療育や適切な支援につなげられる。保育園へのアンケートで多くの園が5歳児健診は必要であるとする一方、フォローアップ体制の不足を指摘している。子どもたちの「ウェルビーイング」につながる5歳児健診の課題を克服して実施すべき。

5歳児健診は子どもたちの健やかな成長を最優先に、ウェルビーイングの向上や安心できる子育て環境づくりに重要。健診後のフォローアップ体制については更なる充実を図る必要があり、関係機関と連携して検討し、令和8年度の実施を目指して取り組む。



さくらい 泰広
議員
(左京区)

今後の老朽配水管の更新

五条高倉交差点で発生した水道配水管漏水を受け、上下水道局では市内に残るすべての鑄鉄管を緊急調査した。確認した軽微な漏水1件に速やかに対処することとのだが、残る鑄鉄管への対応も含め、今後更新時期を迎える管路が増大する見込みの中、老朽配水管の更新をどう進めるのか。

残存する鑄鉄管は漏水調査の頻度を増やし点検を強化するとともに、破損時の影響が大きい主要な管は対策を前倒し、3年以内に解消する。水道管路の更新は長期的な事業量を平準化しつつ、これまで以上の事業費を確保したうえで、対策の更なる強化・加速化を図っていく。

本市独自の関係人口創出の取組

京都と関係を持ちたい方とつながりたい京都の方をマッチングさせる仕組みづくりに取り組む、あるいは民間の取組をバックアップすることが必要。本市の関係人口を増やし、つながりから新たな価値を見出すことで市長が言う「ぬか床のようなまち」が生まれると考えるが市長の考えは。

京都ファンを増やすことが今後の京都の発展には重要。本市の最新動向の発信等、関係構築を目指す取組を強化する。市は関係人口と地域を結ぶハブの機能を果たすとともに、民間で活動する人材の育成や支援の推進が重要。多様性・包括性の高いシームレスなまちづくりを目指していく。



森田 守
議員
(右京区)

京北地域の活性化

京北地域は合併後20年間で人口減少、少子高齢化に歯止めがかからず、基幹産業である農林業も長い低迷が続く。我が

会派が要望してきた右京区社会福祉協議会京北事務所の移転などの課題や地域の未来について希望や期待が持てるよう、今後どのような活性化策を講じていくのか。

京北地域では産業・経済・文化の発展に向けた新しい取組が進んでいる。今年度は右京区社会福祉協議会京北事務所が京北出張所に移転するとともに、出張所が地域の結節点の役割を一層担うべく検討を行っている。引き続き関係人口創出や移住促進など、地域活性化に向けた取組を進める。

維新・京都・国民



大津 裕太
議員
(中京区)

ゲーミフィケーションを活用した住民参加

市長は社会・地域の課題解決を多様な主体が共助の精神で行う「新しい公共」の推進を掲げているが、ボランティア精神だけに頼るのは現実的ではない。住民参加の動機は多様であって当然である。「新しい公共」の推進にゲーミフィケーションの視点を取り入れた取組を行ってはどうか。

地域活動へ参加しやすい仕掛けを構築することが大切。市民参加型行政の推進に当たり、楽しみながら参加できる様々な取組を推進してきた。市政や地域のまちづくり活動への参加を後押しすることで、すべての人に「居場所」と「出番」があり、「つながり」のあるまち京都を実現していく。



こうち 大輔
議員
(右京区)

医療費適正化に向けた予防医療の取組

胃がん検診の新規対象者への無料クーポン配布で検診率は向上したか。効果は他にもいのか。京都大学と連携し提供されている健康データの活用方法は。40歳から65歳未満向けの

健康づくりへの魅力的なインセンティブを検討すべき。また、これらは府とも協調して取り組むべき。

乳がん等の無料クーポンでは受診率は約2倍に向上。今年度は胃がんも対象とし効果を検証する。健康データの活用は、成果を情報発信するとともに取組メニューにいかしていく。健康づくりへのインセンティブは民間の取組も踏まえ研究する。府とも連携し、取組を市民ぐるみで進める。

子どものインフルエンザ予防接種費の補助

インフルエンザ予防接種費は自己負担が一般的だが、高齢者と同様の補助制度を子どもにも拡充すれば、接種率が向上し、健康格差の是正、労働生産性の維持、医療費や医療機関負担の軽減等が期待できる。補助することが現状困難でも、府市協調での効果検証や研究、国への要望を求める。

子どものインフルエンザ予防接種費の助成は多額の財政負担を伴うため、本市単独実施は困難。集団感染予防の観点から国が定期接種として実施すべきであり、これまでから対象年齢の拡大を要望している。また、効果検証や研究も国で実施されるものであり、国の動向を注視していく。



もりもと 英靖
議員
(伏見区)

南海トラフ巨大地震被害想定への受止めと本市の防災対策

3月に国から公表された南海トラフ巨大地震被害想定に対し、市長は、花折断層地震の方が圧倒的に被害が大きいと想定しているが精査して絶えざる見直しは必要と発言している。改めて国の被害想定への受止めと、本市の今後の防災対策について伺う。

国の被害想定は、本市が令和5年3月に策定した第4次地震被害想定における直下型の花折断層地震の被害想定を下回るため、基本的には花折断層地震への対応を目標に対策を進める。地域防災計画をはじめ備蓄計画等について、更なる点検や見直しの必要性を見極め、市民の命と暮らしを守るため万全を期してまいる。

共 産 党



玉本 なるみ
議員
(北区)

物価高騰対策と国民健康保険料引上げの撤回

米価高騰対策、併せて物価高騰対策として消費税減税を国に求めるべき。さらに市独自でできることを積極的に検討すべき。また、今後5年間で国保会計への一般会計の繰入れを削減する計画を立てているが、撤回すべき。国に対しても、保険料水準統一化はやめるよう求めるべき。

物価高騰対策に必要な予算は確保しており、まずはその支援が行き届くよう注力し、必要な場合は国に支援充実を要望する。消費税減税は国で慎重な議論が必要。国保料の引上げは将来にわたり制度を維持するため決断した。保険料水準統一化は国保の財政運営の安定化等に必要と考える。

関係機関と連携したギャンブル依存症対策

深刻化しているギャンブル依存症の実態についての認識は。予防対策、依存症の方々への自立支援、家族への支援が必要。こころの健康増進センターの体制強化と京都市立病院への専門医配属を検討すべき。相談機関等を示したポスター掲示やSNS発信なども必要であり、教育委員会や大学等と連携し予防対策を強化すべき。

ギャンブル依存症の疑いのある方は増加傾向にあり、喫緊の課題と認識している。専門相談窓口をこころの健康増進センターに設置し、自助グループや医

療機関へつなぐなど対応してきた。今後も若者向けの周知啓発の充実など対策の強化を図る。



赤阪 仁
議員
(伏見区)

北陸新幹線延伸計画の中止

北陸新幹線延伸計画は地下水への影響等の懸念が払拭されないなら中止を求めるべき。市民が求めるのは特急サンダーバード金沢直行便の復活や在来線の充実。生活の命綱である上下水道管など老朽化したインフラ整備に予算を回すよう国に要望すべき。

北陸新幹線は、様々な課題に対する市民の体感的な理解・納得が不可欠。府と連携し、国や鉄道・運輸機構に慎重かつ丁寧な対応を求める。サンダーバードについてはJR西日本に市民の思いを受け止めていただきたい。インフラ整備は豊かで安全な生活のために必要。国への要望も含め、戦略的・重点的に取り組んでいく。

大学生の市バス・地下鉄通学定期券の割引率引上げ

京都は学生の多いまちであるが、学生からは、市バス・地下鉄の通学定期券が高いとの不満の声が寄せられている。他の政令指定都市と比較すると、割引率が低く、その割引率は約40年前から据え置かれたままとっている。学生の交通費の負担軽減のために、市バス・地下鉄の通学定期券の割引率の引上げを求める。

市バス・地下鉄の通学定期券の割引率引上げについては、学生支援の観点から有効ではあるが、財政に与える影響が大きく、燃料費や人件費の高騰など、市バス・地下鉄事業は依然として厳しい経営環境にあることから、慎重に検討してまいりたい。



公 明 党



青野 仁志
議員
(中京区)

ケアラー支援条例推進の取組

市会議員全員の共同提案、全会一致で可決成立した「京都市ケアラーに対する支援の推進に関する条例」を契機に、ケアを必要とする人や家族が孤立しない社会を構築するため、市民協働の取組をどのように進めるのか、市長の決意と具体策の方針は。

ケアラー支援は、強化した庁内連携体制と当事者団体等で構成する協議会を両輪として進めていく。本市は支援の主体となる団体相互が連携・協働する環境を整備するとともに、認知度向上のため周知啓発を行う。当事者等の声を積極的に聴き、様々な主体と連携し、ケアラー支援が市民ぐるみの活動となるよう取り組む。



中村 まり
議員
(南区)

ケアマネジャーの負担軽減

ケアマネジャーの担い手不足が懸念される中、負担に寄り添い働き続けられる環境づくりが重要。業務内容の利用者への分かりやすい周知が大切。業務以外の仕事については、生活上の支援ニーズの制度充実、住民・ボラ

ンティア等とも支援を行う地域づくりが必要。本市の取組と所見は。
負担軽減の観点から、身近な生活上の支援は地域ぐるみで取り組むことが重要。地域支え合い活動創出コーディネーターが関係団体と連携し、地域特性に応じた支え合い活動に取り組んでおり、更なる充実に向け検討を進める。また、利用者に対し業務内容の周知など必要な対策を講じる。

スポーツ防災を取り入れた地域防災の取組

多くの世代が交流しながら参加でき、いざという時の備えについて自分ごと、地域ごととして取り組めるよう、スポーツの要素を地域防災に積極的に取り入れてはどうか。地域の防災訓練等の活性化のため、踏み込んだサポートに取り組んでいただきたい。

スポーツの要素を取り入れた体験型防災訓練は遊びや競技感覚で楽しめるため、市民の興味を喚起し参加意欲を促すとともに防災を切り口とした市民が集う場づくりとして有効。防災における様々な要素を交ぜ合わせ、多くの世代が交流できる場づくりを進め、安心安全な災害に強いレジリエントなまちの実現につなげる。

用語解説

*1 ウェルビーイング

個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念。

*2 関係人口

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々。

*3 ゲーミフィケーション

ゲームの持つ「ついやりたくなる仕掛け」をゲーム以外の分野でも活用し、参加者を増やしたり、参加者に行動を促したりする手法。

*4 京都市ケアラーに対する支援の推進に関する条例

令和6年9月市会において可決。ケアラー支援を行うに当たっての理念、市の責務、基本的施策などを定めた条例。

*5 地域支え合い活動創出コーディネーター

地域で高齢者を支えていくために必要な生活支援サービスの創出や担い手の養成、ネットワーク構築を行う。各区の社会福祉協議会に配置されている。

※文章中で使用している画像はイメージです。